



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 金田 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	163,556	23.3	7,058	22.0	7,306	21.9	4,855	37.8
2020年3月期	132,642	8.3	5,783	15.3	5,995	19.5	3,523	15.8

(注) 包括利益 2021年3月期 5,026百万円 (41.2%) 2020年3月期 3,559百万円 (21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	211.64		22.5	14.7	4.3
2020年3月期	145.46		17.0	13.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,391	21,263	41.1	957.83
2020年3月期	47,886	22,018	45.9	907.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,102百万円 2020年3月期 21,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,314	2,974	6,555	16,254
2020年3月期	5,057	2,615	506	16,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		43.00		23.50		1,089	30.9	5.3
2021年3月期		25.00		41.00	66.00	1,454	31.2	7.1
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		30.8	

(注) 1. 2020年3月期期末配当の内訳(普通配当21円50銭、特別配当2円00銭)

(注) 2. 2021年3月期期末配当の内訳(普通配当25円00銭、記念配当16円00銭)

(注) 3. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.0	7,400	4.8	7,700	5.4	5,000	3.0	226.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,031,877 株	2020年3月期	26,672,800 株
期末自己株式数	2021年3月期	200 株	2020年3月期	2,451,726 株
期中平均株式数	2021年3月期	22,943,926 株	2020年3月期	24,221,080 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が政府から2度にわたり発出されるなど、企業活動が抑制され総じて厳しい状況で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していく状況下では、テレワークの推進や不要不急の外出が制限されるなど勤務形態や日常生活に変化がみられました。小売業界におきましては、勤務形態や日常生活の変化に伴い在宅機会が増えたことなどにより、内食需要が大幅に伸長し、当社グループが運営する業務スーパー、精肉販売等での売上が増加する要因となりましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、お客様、従業員の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を全店舗において実践しました。また、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は163,556百万円(前連結会計年度比23.3%増)、営業利益は7,058百万円(同22.0%増)、経常利益は7,306百万円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,855百万円(同37.8%増)の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度よりグループの経営管理区分を見直し、報告セグメントを「オートボックス・車関連事業」「業務スーパー事業」「精肉事業」に、セグメント利益を営業利益から経常利益にそれぞれ変更しております。また、報告セグメントに含まれない「その他」区分には、ミニスーパー事業、こだわり食品事業、アグリ事業等が含まれております。前連結会計年度のセグメント別の経営成績は、変更後のセグメント区分とセグメント利益で作成し記載しております。

オートボックス・車関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い不要不急の外出制限や店舗の時短営業などもあり、売上は減少しましたが、感染予防対策の移手段として車の利用頻度の増加により、車のメンテナンス販売を中心に売上は徐々に回復しました。また、寒波の影響による降雪地域での、冬用タイヤやタイヤチェーン等の需要が拡大しました。出店につきましては、「バイクワールド」を四国圏に1店舗オープンし、首都圏に1店舗移転オープンしたことにより、当連結会計年度末の「バイクワールド」の店舗数は14店舗となりました。これにより、売上高は36,333百万円(前連結会計年度比3.3%減)となり、経常利益は2,001百万円(同5.2%減)となりました。

業務スーパー事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不要不急の外出制限や在宅機会が増えたことなどにより、保存用食材を中心に消費が増加し、業績は好調に推移しました。また、メディアによる業務スーパー商品の紹介により商品認知度も上がり、新規顧客の獲得に繋がりました。出店につきましては、「業務スーパー」を九州圏に11店舗、首都圏に4店舗、近畿圏に2店舗、中部圏に2店舗オープンし、首都圏に2店舗移転オープンしたことにより、当連結会計年度末の「業務スーパー」の店舗数は165店舗となりました。これにより売上高は82,989百万円(前連結会計年度比14.4%増)、経常利益は3,925百万円(同24.0%増)となりました。

精肉事業につきましては、精肉の加工・販売を中心に安心・安全な食材を提供する「お肉のてらばやし」が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不要不急の外出制限や在宅機会が増えたことなどにより、家庭内で調理する内食需要が大幅に伸長し業績は好調に推移しました。また、2020年4月に食肉の卸販売を首都圏で17店舗展開している3社を連結子会社化し、2020年7月1日付で連結子会社である株式会社G-7ミートテラバヤシを存続会社とする吸収合併を行いました。出店につきましては、「お肉のてらばやし」を近畿圏に15店舗、九州圏に10店舗、首都圏に3店舗、中部圏に2店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末の「お肉のてらばやし」の店舗数は143店舗となりました。これにより、売上高は19,245百万円(前連結会計年度比55.8%増)、経常利益は846百万円(同46.2%増)となりました。

その他事業につきましては、2020年4月にミニスーパー「miniピアゴ」を首都圏で73店舗展開している株式会社99イチバを連結子会社化いたしました。また、「miniピアゴ」および農産物直売所「めぐみの郷」が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不要不急の外出制限や在宅機会が増えたことなどにより、内食需要が大幅に伸長し業績は好調に推移しました。出店につきましては、「miniピアゴ」を首都圏に1店舗、「めぐみの郷」を首都圏に9店舗、中部圏に4店舗、近畿圏に2店舗オープンし、「Curves」を首都圏に5店舗譲受けたことにより、当連結会計年度末における「miniピアゴ」の店舗数は72店舗、「めぐみの郷」の店舗数は45店舗、「Curves」の店舗数は25店舗となりました。これにより、売上高は24,988百万円（前連結会計年度比 145.1%増）となり、経常利益は460百万円（同 113.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束を見通すことが極めて困難な状況が続いており、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始され収束への期待感が高まっているものの、変異株ウイルスの拡大もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、稼働力に更に磨きをかけて収益力を拡大し市場変動にも強い経営システムと多角的な事業展開により、安定的な成長が見込める企業体制の構築に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 175,000百万円（前連結会計年度比 7.0%増加）、営業利益は 7,400百万円（同 4.8%増加）、経常利益は 7,700百万円（同 5.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,000百万円（同 3.0%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,505百万円増加し、51,391百万円となりました。これは主に、固定資産が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 4,260百万円増加し、30,128百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 754百万円減少し、21,263百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 210百万円減少し、当連結会計年度末の資金は 16,254百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 9,314百万円(前期は 5,057百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 6,967百万円、減価償却費が 1,668百万円、仕入債務の増加が 407百万円あったこと等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 2,974百万円(前期は 2,615百万円の減少)となりました。これは主に、業務スーパー店舗等を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 2,592百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 6,555百万円(前期は 506百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が 4,816百万円、配当金の支払額が 1,118百万円、短期借入金の純減が 550百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	40.8	41.7	43.6	45.9	41.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	81.0	71.8	63.2	117.3	113.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.3	1.6	1.5	1.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	77.3	94.6	88.4	191.3	366.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり25円、期末配当金は、普通配当として1株につき25円、45周年記念配当として16円の合計41円といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期末35円、期末35円(年間70円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,465	16,259
受取手形及び売掛金	3,195	3,353
商品及び製品	5,602	6,517
その他	1,788	1,528
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	27,040	27,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,836	22,175
減価償却累計額	△13,380	△14,358
建物及び構築物(純額)	6,456	7,816
機械装置及び運搬具	1,495	2,040
減価償却累計額	△1,060	△1,538
機械装置及び運搬具(純額)	435	502
土地	5,015	5,086
建設仮勘定	328	184
その他	5,150	6,141
減価償却累計額	△4,109	△4,753
その他(純額)	1,041	1,387
有形固定資産合計	13,276	14,977
無形固定資産		
のれん	67	516
その他	339	305
無形固定資産合計	407	821
投資その他の資産		
投資有価証券	620	581
敷金及び保証金	4,421	5,226
繰延税金資産	1,870	2,010
その他	546	822
貸倒引当金	△296	△698
投資その他の資産合計	7,162	7,941
固定資産合計	20,846	23,741
資産合計	47,886	51,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,742	8,296
短期借入金	8,006	8,000
未払法人税等	433	1,829
賞与引当金	1,055	1,122
その他	3,925	4,853
流動負債合計	20,163	24,101
固定負債		
長期借入金	1,342	1,300
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	1,766	2,117
退職給付に係る負債	712	771
その他	1,110	1,063
固定負債合計	5,705	6,027
負債合計	25,868	30,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,905
利益剰余金	18,616	16,834
自己株式	△725	△0
株主資本合計	22,582	21,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	278
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△164	△167
退職給付に係る調整累計額	△20	△19
その他の包括利益累計額合計	△605	△422
非支配株主持分	41	160
純資産合計	22,018	21,263
負債純資産合計	47,886	51,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	132,642	163,556
売上原価	98,411	121,715
売上総利益	34,231	41,840
販売費及び一般管理費	28,447	34,782
営業利益	5,783	7,058
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	4	9
受取手数料	168	168
協賛金収入	143	144
助成金収入	—	55
その他	78	104
営業外収益合計	399	485
営業外費用		
支払利息	29	30
固定資産処分損	37	70
為替差損	9	—
貸倒引当金繰入額	80	56
自己株式取得費用	—	24
その他	30	55
営業外費用合計	186	236
経常利益	5,995	7,306
特別利益		
負ののれん発生益	—	43
資産除去債務戻入益	56	—
受取保険金	34	—
特別利益合計	91	43
特別損失		
店舗閉鎖損失	25	95
投資有価証券評価損	211	14
減損損失	519	273
災害による損失	22	—
特別損失合計	779	383
税金等調整前当期純利益	5,307	6,967
法人税、住民税及び事業税	1,962	2,294
法人税等調整額	△185	△170
法人税等合計	1,777	2,124
当期純利益	3,529	4,843
非支配株主に帰属する当期純利益	6	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	3,523	4,855

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,529	4,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	185
為替換算調整勘定	△21	△3
退職給付に係る調整額	△31	0
その他の包括利益合計	29	182
包括利益	3,559	5,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,552	5,038
非支配株主に係る包括利益	6	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,905	16,137	△725	20,102
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			3,523		3,523
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,479	△0	2,479
当期末残高	1,785	2,905	18,616	△725	22,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	△514	△142	11	△634	34	19,502
当期変動額							
剰余金の配当							△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益							3,523
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	-	△21	△31	29	6	35
当期変動額合計	82	-	△21	△31	29	6	2,515
当期末残高	93	△514	△164	△20	△605	41	22,018

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,905	18,616	△725	22,582
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			4,855		4,855
自己株式の取得				△4,792	△4,792
自己株式の消却			△5,518	5,518	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,782	725	△1,056
当期末残高	1,785	2,905	16,834	△0	21,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	△514	△164	△20	△605	41	22,018
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							4,855
自己株式の取得							△4,792
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	—	△3	0	182	119	301
当期変動額合計	185	—	△3	0	182	119	△754
当期末残高	278	△514	△167	△19	△422	160	21,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,307	6,967
減価償却費	1,539	1,668
のれん償却額	48	80
減損損失	519	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△228	394
店舗閉鎖損失	25	95
災害損失	22	—
受取保険金	△34	—
資産除去債務戻入益	△56	—
負ののれん発生益	—	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	△77
受取利息及び受取配当金	△8	△12
助成金収入	—	△55
支払利息	29	30
自己株式取得費用	—	24
有形固定資産除却損	37	70
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	211	14
差入保証金の増減額(△は増加)	△111	△137
為替差損益(△は益)	9	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△407	183
たな卸資産の増減額(△は増加)	162	△412
その他の資産の増減額(△は増加)	335	△272
仕入債務の増減額(△は減少)	601	407
未払消費税等の増減額(△は減少)	27	265
その他の負債の増減額(△は減少)	140	215
その他	150	△98
小計	8,574	9,584
利息及び配当金の受取額	8	26
助成金の受取額	—	55
利息の支払額	△26	△25
保険金の受取額	34	—
法人税等の還付額	65	779
法人税等の支払額	△3,599	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,057	9,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,808	△2,592
有形固定資産の売却による収入	6	4
投資有価証券の取得による支出	△252	△0
関係会社株式の売却による収入	—	100
子会社の清算による収入	27	—
投資有価証券の売却による収入	1	59
定期預金の預入による支出	—	△5
定期預金の払戻による収入	—	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△284
貸付けによる支出	△28	△25
貸付金の回収による収入	4	43
敷金及び保証金の差入による支出	△435	△342
敷金及び保証金の回収による収入	43	69
預り保証金の受入による収入	15	10
保険積立金の解約による収入	—	89
その他の支出	△189	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250	△550
長期借入金の返済による支出	△706	△48
自己株式の取得による支出	△0	△4,816
配当金の支払額	△1,039	△1,118
その他の支出	△11	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△6,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,933	△210
現金及び現金同等物の期首残高	14,518	16,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,465	16,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車(四輪・二輪)関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品の販売を行う「業務スーパー事業」、食肉・畜産加工品の販売を行う「精肉事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー事業」及び「精肉事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,573	72,527	12,348	122,449	10,193	132,642	—	132,642
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	832	0	837	43	881	△881	—
計	37,577	73,359	12,349	123,286	10,237	133,524	△881	132,642
セグメント利益	2,111	3,167	578	5,857	216	6,073	△77	5,995
セグメント資産	17,805	12,524	3,653	33,984	5,109	39,093	8,793	47,886
その他の項目								
減価償却費	554	565	61	1,182	291	1,473	65	1,539
減損損失	122	22	0	145	374	519	—	519
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	593	761	105	1,460	255	1,715	412	2,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △77百万円は、セグメント間取引消去 1,326百万円及び全社費用 △1,404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,793百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △10,890百万円及び全社資産 19,684百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 65百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 412百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,333	82,989	19,245	138,568	24,988	163,556	—	163,556
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	3	1,089	0	1,093	43	1,137	△1,137	—
計	36,337	84,078	19,245	139,662	25,031	164,694	△1,137	163,556
セグメント利益	2,001	3,925	846	6,773	460	7,234	72	7,306
セグメント資産	18,695	14,670	4,503	37,869	7,658	45,528	5,863	51,391
その他の項目								
減価償却費	519	683	129	1,332	260	1,593	75	1,668
減損損失	70	—	19	89	183	273	—	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	274	1,738	198	2,210	690	2,900	921	3,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去 1,525百万円及び全社費用 △1,453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 5,863百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △11,294百万円及び全社資産 17,158百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 75百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 921百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「精肉事業」の量的な重要性が増したことを機に、当連結会計年度よりグループの経営管理区分を見直し、従来の「業務スーパー・こだわり食品事業」を「業務スーパー事業」「精肉事業」「その他」に区分しました。その結果、報告セグメントを「オートバックス・車関連事業」「業務スーパー事業」「精肉事業」に変更するとともに、併せてセグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分およびセグメント利益に基づき作成した情報を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	907.34円	957.83円
1株当たり当期純利益	145.46円	211.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,523	4,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,523	4,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,221	22,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。